

はじめに

NPO 法（特定非営利活動促進法）が 1998 年に施行されてから 18 年が経過し、設立された NPO 法人も 5 万を超えていました（2016 年 6 月現在）。そして、NPO 法人に関する書籍も多く発行され、設立手続、運営手続及び会計等の分野についての知識や情報はすでに十分周知されているものと思われます。

しかし、NPO 法人が実際に活動を行うなかでは、それらの組織内部を規律する分野だけではなく対外的に取引を行うための法律が関係してきます。さまざまな法律を知っていないと、思うような活動ができないのみならず、思わぬトラブルに巻き込まれたりするおそれもあります。特に、NPO 法人が初期の小規模な運営を超えて、組織的な運営をするようになると、その必要性はいっそう高まっていきます。たとえば、人を雇い入れるのであれば労働法、ウェブサイトを作るとすれば著作権法、資金を調達するのであれば出資法や金融商品取引法、NPO の業務の一部を委託するために相手方と契約を結ぶ場合には民法（契約法）などです。

そこで本書では、NPO 法人の活動のなかでよく問題となる法律問題を挙げて解説しています。各執筆者は、ビジネス法務で培ったノウハウやスキルを、事業を通じて社会問題を解決しようとするソーシャル・ビジネスの支援に生かそうという趣旨のもとに設立された BLP-Network（ビジネス・ローヤーズ・プロボノ・ネットワーク）という組織に参加している弁護士であり、それぞれの専門分野でよく問題になる事項を分担して執筆しています。

NPO 法人の経営や法務に携わっておられる方にはぜひ、本書を 1 冊お手元に備え置いていただき、何か法律問題で分からぬことが生じた場合に、適宜、ご参照いただければ幸いです。本書が、みなさまの活動の発展の支えになりましたら、執筆者一同これに超した喜びはございません。

2016 年 8 月

執筆者一同